

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	横浜市南部地域療育センター児童発達支援センター		
○保護者評価実施期間	令和6年 11月 11日	～	令和6年 12月 13日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	125 (回答者数)	80
○従業者評価実施期間	令和6年 11月 11日	～	令和6年 12月 13日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	22 (回答者数)	22
○事業者向け自己評価表作成日	令和7年 2月 3日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的にやっている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	個別支援計画書は、こどもや保護者の意向を書面等を用いて丁寧に聞き取り、児発管やクラス担任等関係者で検討して作成している。また、面談の際には支援内容の説明を丁寧にすること、家庭や地域での過ごしについての相談を受ける等、丁寧な相談支援を行っている。	保護者の表情や連絡帳の記載等から、支援が必要と判断した場合は速やかに電話相談や面談を行う。また、その相談内容に応じて、主任や園長（児発管）、担当ソーシャルワーカー等適切な支援に繋がるよう検討する。面談後に情報共有を行い継続的な支援に繋げる。	関係者ミーティングの開催やカンファランスの実施等、担当者だけではなく、多角的な視点をもってより幅広い支援ができるよう、職員のスキルアップを図る。
2	併行通園クラスで実施している巡回訪問や、就学先への移行支援は、地域ニーズもあり継続的に実施できている。また、研修日に地域の幼稚園や保育所、学校への見学研修を行い地域を知る取り組みも積極的に行っている。	巡回訪問の実施は職員の育成、業務の効率化を行い、できるだけ多くの職員が担えるように工夫している。就学先への引き継ぎは、学校側のニーズに合わせて時期を入学前後に設定し、希望に添えるよう工夫している。	少ない研修日に地域の幼稚園や保育所、学校への見学研修ができるよう、他課への日程調整を早めを実施する。引き続き、できるだけ多くの職員が地域に向向く機会が持てるよう、クラス体制や業務の工夫を行う。
3	非常時等の対応については、各種マニュアルの策定及び更新を行っている。新年度に会議ですべてのマニュアルの確認を行い、変更が生じた際は速やかにマニュアルの変更と周知を行っている。また、医療職や栄養士等の専門職とも会議等で適宜情報共有を行っている。	毎日の打合せに医療職や栄養士も参加し、日々の共有を徹底している。また、月1回の定例会議を行い、必要な検討を行う。マニュアルに変更が生じた場合は、PC上のマニュアル改訂を速やかに行い、朝の打合せで周知している。	療育センターには多くの職員が勤務し、利用者への支援に当たっている。その中で実際の療育に携わる職員とはタイムリーな情報共有は可能だが、センター全体の職員の周知には至っていないこともある。避難訓練等の実施等、センター全体の取り組みについて徹底していきたい。

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	修繕や備品の更新等を適宜実施しているが、建物の老朽化や収納スペースの不足等、環境整備においては様々なご意見をいただいている。単独通園のこども用トイレ等水回りの整備は急務と考える。	収納スペースの不足が大きな課題となっている。廊下に収納棚を設置せざるを得ないため、廊下が狭く利用者の通行等の妨げになっている。こども用トイレは、今後センター全体の大規模水道工事が予定されており、その後できるだけ速やかに取り掛かれるよう要望をあげていく。	収納スペースを新たに作れるか、物品整理を行い、スペースを確保するか。いずれにせよ、作業には膨大な時間がかかると考えている。計画的に実行できるよう、所内で検討を進めたい。
2	父母の会は週5日通園のみ活動しているが、職員が後方支援を行い負担なくできるよう工夫している。また、懇談会や勉強会、親子登園日等を実施し、家族（保護者）への支援を行っている。一方で、きょうだい児支援については十分に実施しておらず課題と考えている。	利用者から、きょうだい児の対応に関する悩みを聞いた際は面談や懇談会等で支援してきたが、事業所全体の取り組みとしては考えてこなかった。	所内のプロジェクトで意見やアイデアを募りつつ、具体的な取り組みとしては通園で考えていきたい。
3	継続療育については、定員の関係で希望に添えないことが続いていたため、来年度は併行通園クラスを1クラス増やした。しかし、今年度も希望に添えない利用者があり、サービス利用について丁寧な対応が必要と考えている。	プロジェクトでセンター全体の課題として検討しているが、低頻度療育のニーズは増える一方で。利用者及び地域ニーズに応えるシステムの構築が必要と考える。一方で、人材育成や体制の強化、採用難等、職員に関する課題も大きい。	職員の人材育成や体制の強化については、法人全体の課題として検討していく。療育システムの構築はプロジェクトを中心に検討するとともに、集団療育以外のサービスの向上についても取り組んでいきたい。